

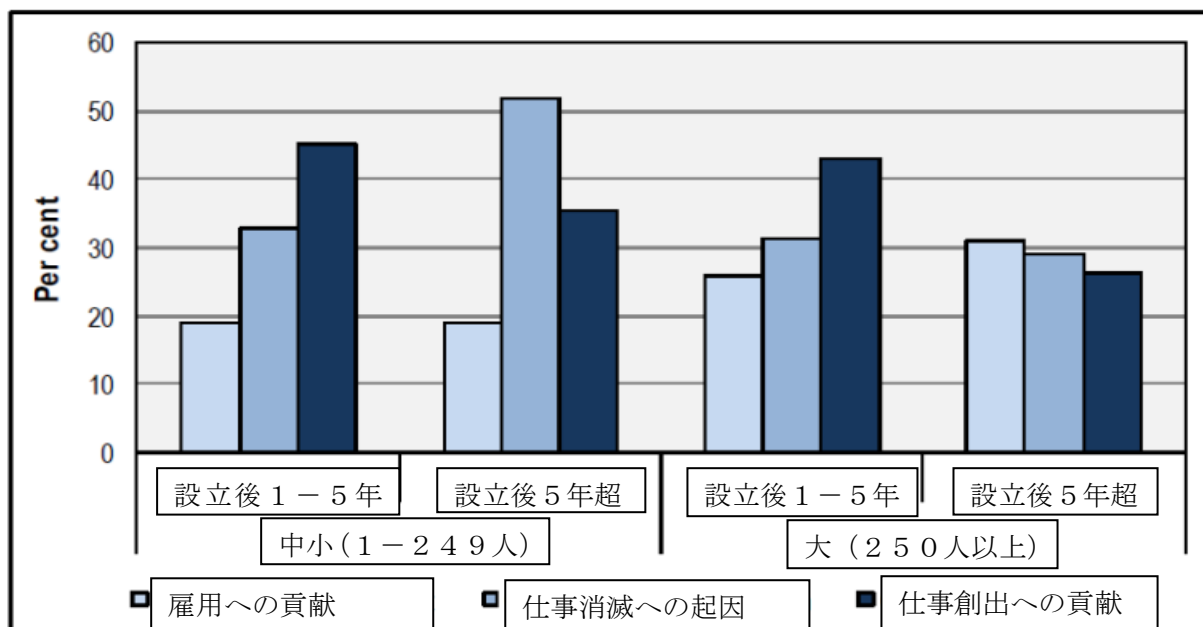
第4議題 「中小企業とディーセントで生産的な雇用創出」

第4議題（一般討議）の基本資料である本報告書は、中小企業による雇用創出、中小企業の経営者や労働者が直面している主要課題及び中小企業支援政策の効果の3点について、各国代表団に最新の情報を提供することを目的としている。また、ILO勧告や他の政策との関係性にも言及している。本報告書は、中小企業が仕事の創出において主要な原動力となっているか、創出された仕事は適切な質を保っているか、様々な中小企業支援策はどれほどの効果があるかなどの重要な質問に答えを提供することをその究極の目標としている。

【中小企業は雇用創出のための原動力たり得るか？】中小企業が雇用創出の主要な原動力であることは紛れもない事実であるが、一口に中小企業といっても幅広い多様性がある。中小企業が一面では非生産的でディーセントではない仕事を生み出していることを考えると、中小企業を区別することなく一律に支援することは雇用の量の増大と引き換えに雇用の質を落とすことにつながりかねない。適切な分類に応じた支援が必要である。企業規模というよりは、設立後間もない若い中小企業が雇用に対して高い貢献をしている〔図1〕ことを考えると、雇用の量や質に関し期待されている良き効果が生じているかどうかを評価しつつ、若く成長途上にある企業に厚い支援が検討されるべきである。また、小規模企業も、十分な賃金が支払われていないような地域において生計を立てる収入を生み出していることを考えると、これらの会社に対する支援も継続されるべきである。

図 1

中小企業の設立年数及び規模からみた、雇用、仕事の創出及び消滅—OECD 調査（2001－11）



Source: Criscuolo et al., op. cit. The graph shows the contribution to total employment, gross job creation and job destruction by enterprises in the reported age-size class on average across available years and countries. Sectors covered: manufacturing, construction and non-financial services.

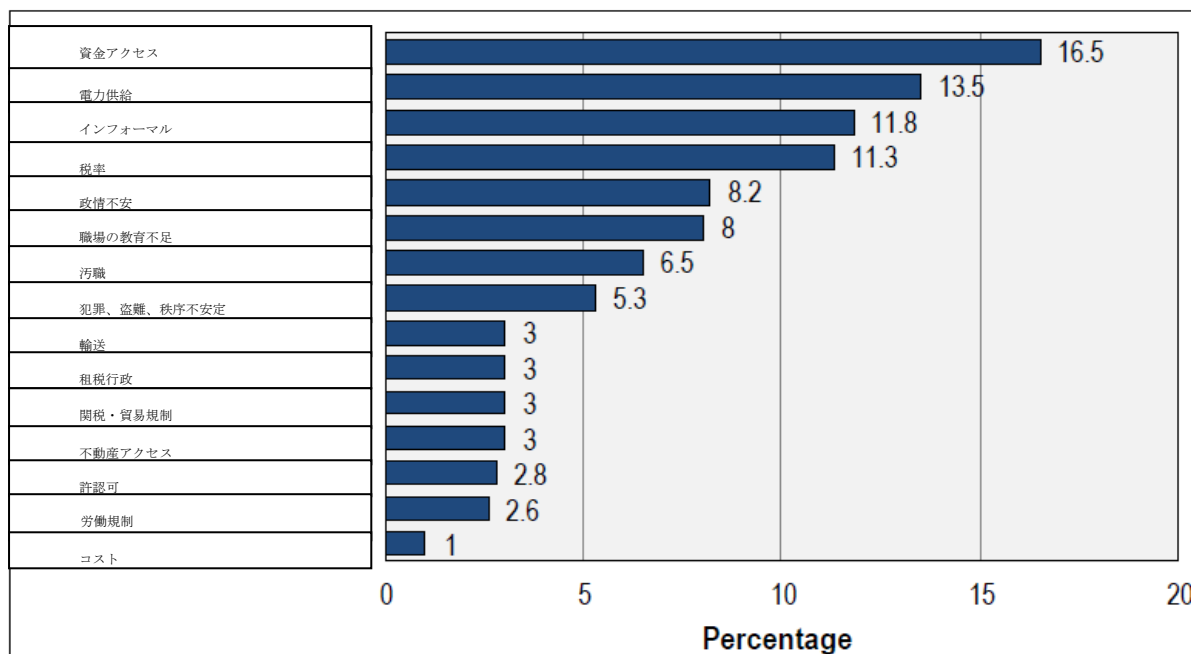
【中小企業が直面している主要な課題は何か？】中小企業の経営者からみると、資金調達、電力供給へのアクセス及びインフォーマル経済下の企業との競争が三大課題といわれている〔図2〕が、地域性や当該国の発展段階により課題は異なるのが実情である。客観的根拠に基づく政策対話を維持拡大するためには、調査を通じてこれらの情報を絶えず最新のものにしていく必要がある。労働者の側からすると、大企業の労働者と比較して、雇用の質が低いのではないかとということが指摘されているが、いまだデータが乏しく、さらなる情報収集が必要である。雇用の質が低いとしても、雇用創出効果の大きさを考えると、中小企業支援の必要性は何ら減少しない。代わりに、中小企業の生産性を向上させ、仕事の質を改善するための支援が目標とされるべきである〔図3〕。また、中小企業に対しては当該企業が所属する業界が強い影響力を持っていることも判明しており、特定の業界に焦点を当てた支援もより効果的なものとなるであろう。

労使関係団体や社会パートナーの活動は中小企業が直面する課題を克服するための助けとなる。

図 2

各国の中小企業が直面する主要課題

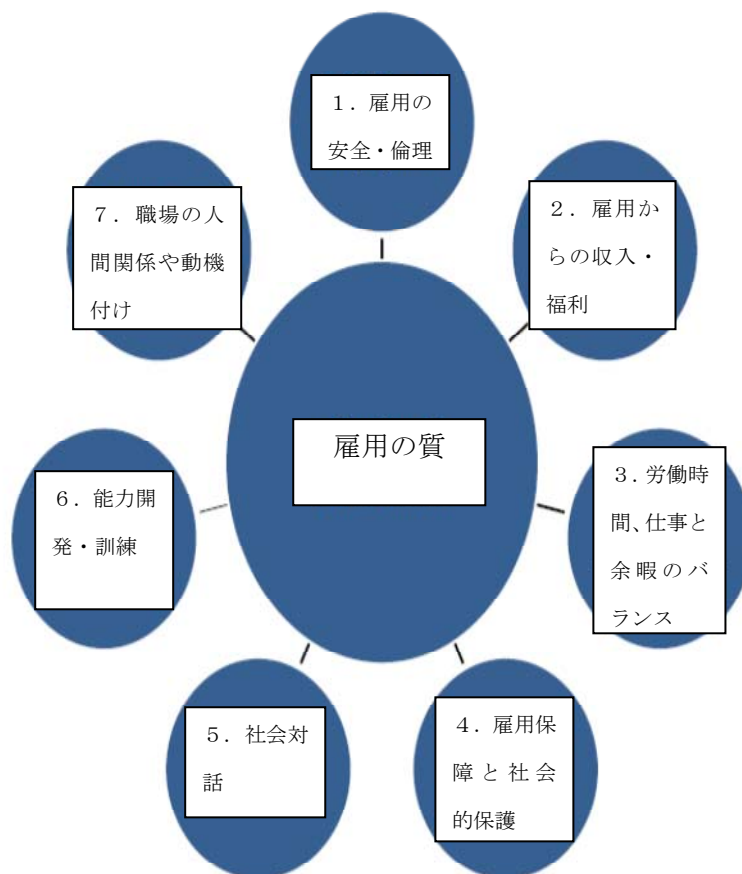
(以下の各項目を最大の障害要因と考えている企業の割合)



Source: IFC: Assessing private sector contributions to job creation and poverty reduction, IFC Jobs Study (2013).

図 3

雇用の質に関する様相



Source: Expert Group on Measuring Quality of Employment: *The Statistical Framework for Measuring Quality of Employment*, unpublished (2012).

【中小企業政策はどのように機能するか？】本報告書は中小企業の特定の分類ごとに政策の焦点を当てている点で特徴的である。経済学的に見た中小企業支援政策の2大正当化事由は、この種の企業規模の会社に特有の市場の失敗を是正することと、とりわけ雇用創出の観点において中小企業が果たす特別な経済的貢献を支援することである。ただ、これらの政策についてはいまだ不明な要素も多く、適切な点検や評価が必要である。

資金調達の円滑化や起業家の養成は、特にこれらが一体となって提供されたときに、所得創出やより多くかつより良質な仕事の創出に貢献する。特に、新しい仕事の大半を生み出している若くかつ急成長下にある中小企業に対する支援や女性起業家に対する支援は有用である。これらの支援においてもその効果について評価分析が必要である。

企業活動の環境整備は雇用や経済の成長を助けることにつながり、小さな企業であればあるほどその雇用に関する影響は大きいものとなることが明らかとなっている。

インフォーマル経済のフォーマル化は低生産性や不安定な労働条件を打破する手段となり得る。支援は企業がフォーマル化するための費用軽減に加えフォーマル化による給付の増加まで及ぶ必要がある。

労働条件や中小企業の生産性向上策については、労働条件を改善し中心となる経営慣行を最新のものにすることが必要である。単独ではなく、労働条件をビジネス運営の中心に位置付け構造的に実施された場合により良き結果をもたらす。

バリュー・チェーンの開発支援も急速に注目されている。この点について ILO も啓発活動を開始している。

中小企業政策の新しい流れとしては以下のようなものがある。

- ・適切な政策評価

中間結果や最終的な影響の正確な測定は、どのような政策が機能しどのような政策が機能しなかったのかに関して、ILO が客観的根拠に基づき助言を提供できるようにする上で決定的に重要である。

- ・経済界との提携の増進

経済界との提携の推進は、アウトリーチ活動を増進し支援の持続可能性を改善することが期待されるため、有益である。最近 ILO は企業との直接連携を進めている。

このほかにも、環境にやさしい事業への支援をしたり、急成長する企業を養成するための新しい計画（メンターシップ、現実に即した創業支援及び親身になる投資家の確保など）を推進するなどの新しい流れがある。

【ILO 勧告の有効性、他の ILO 総会の討議との関連性等】1998 年の中小企業における雇用創出勧告（第 189 号）は中小企業に的を絞って取り扱った唯一の ILO 勧告である。その目的は中小企業の仕事創出に関する政策の立案や実施について加盟国に指針を提供することにある。本報告書の分析はこの勧告が提起した問題意識や戦略はいまだに有効であることを示している。

また、中小企業支援の議論は、インフォーマル経済からフォーマル経済への移行に関

する基準設定の討議や来る 2016 年のグローバル・サプライチェーンに関するディーセント・ワークについての一般的討議と相関性がある。

表 1 中小企業支援と ILO の優先課題の相関表

新しい ILO の優先課題	中小企業支援による貢献
包摂的経済成長及び若年雇用改善のためのより多くより質の高い仕事の創出	仕事創出効果の点で高度の関連性がある。特に、若手の起業支援、環境整備やバリューチェーンの開発支援の推進など。
持続可能な企業の育成	中小企業政策は企業発展のためのポートフォリオの鍵となる部分に位置付けられています。
農村経済におけるディーセント・ワークの実現	所得と仕事の創出、特にバリュー・チェーンの開発支援に関する効果において高度の関連性がある。
インフォーマル経済のフォーマル化	発展途上国ではインフォーマルな中小企業が多数を占めているため高度の関連性を有する。インフォーマルな中小企業のフォーマル化は、インフォーマル経済からフォーマル経済への移行の円滑化に関する ILO の広範なアプローチに貢献する。
社会的保護の創設及び適用の拡張	中小企業の経営者及び労働者に対する社会保障の適用はこの優先課題の解決に貢献し、また労働条件が当該企業運営の核心部分と結合すればより良い企業のパフォーマンスにつながる。

総会での討議にあたっては、事務局より以下の論点が示されている。

- 1 雇用創出に関して、中小企業が果たす貢献は何か？同じ中小企業の中でもどのような区分ができるか？中小企業における雇用の質とは何か？
- 2 異なる区分の中小企業やその労働者がそれぞれ直面している主な課題は何か？ディーセントで生産的な雇用創出に対する貢献を増進させるためには何が必要とされな

ればならないのか？

- 3 どのような中小企業政策や関連手段が持続可能な企業発展を通じてさらなるディーセントな雇用創出をもたらすのか？これらの政策はそれぞれ大きく性質が異なる中小企業群をどのように扱えばよいのか？
- 4 異なる中小企業区分の中で、ディーセントで生産的な雇用を推進するために政府や社会的パートナーはどのような役割を果たせるのか？
- 5 ILOの中小企業政策・関連手段のうち、どれが機能し、どれが機能しなかったのか？そこではILOの知識、成果物、能力開発及び戦略的パートナーシップに関してどのような隔たりがあったのか？何を継続すべきであり、何を規模拡大すべきであり、何を追加すべきであるのか？

以上